

令和3年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	企画部
交通不便地域における公共交通実証実験事業	担当課	まちなか再開発・公共交通プロジェクトチーム
	担当者	金城
	電話番号	0980-43-1212

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
1	地方単独	—	R3. 4. 1	R4. 3. 31	93, 000, 000
経済対策との関係					交付対象事業の区分
①-Ⅲ- 2. 地域経済の活性化					⑪地域交通体系
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら、市街地及び周辺地域を対象エリアとしてコミュニティバスの実証実験を実施し、公共交通の課題解消に向けた移動ニーズを把握し、今後のバス路線及びタクシー等既存公共交通とコミュニティバスとの接続等による連携及び役割分担を示す地域公共交通計画を策定する。			コミュニティバス利用者数	10855	人
			コミュニティバス利用満足度	70	%
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
路線バスで行くことのできない商業・観光施設等へ行く手段としてコミュニティバスを利用していることが実績からわかった。買い物、通勤等で利用する高齢者の利用が多く、そのうち免許非保有者の利用が半分以上であったことから、移動に不便を感じている方の生活の足として利用されている。			コミュニティバス利用者数	28310	人
			コミュニティバス利用満足度	76	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
・感染防止に役立つとともに未然に防ぐことに貢献した。 ・障がい者（特に車椅子）が利用できるようノンステップバスで運行することを検討する必要がある。					
事業に対する改善等の検証					
・観光需要も取り込んだ運行ルートを設定し、利用者の拡大に取り組む必要がある。					

令和3年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	市民部
キャッシュレス決済導入事業	担当課	税務課
	担当者	宮城
	電話番号	0980-53-1212

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
2	地方単独	—	R3. 4. 30	R4. 3. 31	3, 500, 000
経済対策との関係					交付対象事業の区分
②-Ⅱ-1. デジタル改革					③キャッシュレス
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
市税の支払いが自宅で可能、あるいは窓口で口座振替手続きが可能となり、手続きの簡素化、さらに手続き以降は自動振替になるため、外出の自粛に繋がり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。			口座登録件数	150	件
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
実際にサービスについて周知できたのが年度の下期以降であったため、実績値は目標値を下回った。しかし、他者との接触制限を継続的に実施でき、手続きや納付方法の選択肢を増やせたことについては、納税者の利便性向上に繋がった。			口座登録件数	60	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
・納税者の利便性の向上に繋がった。 ・感染防止に役立つとともに、納税者にとって安心・安全な納税環境を構築できた。					
事業に対する改善等の検証					
・手続きや納付方法の選択肢が増えたことについて効果的な周知を行い、かつ利用者数の獲得に繋げるための取り組みについても再考する必要がある。					

令和3年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	地域経済部
地域経済活性化応援事業	担当課	観光課
	担当者	岸本
	電話番号	0980-53-5438

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
3・6	地方単独	—	R3. 5. 25	R4. 3. 22	313, 692, 000
経済対策との関係					交付対象事業の区分
①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化					⑱商品券・旅行券
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた市民への生活支援。また、市内加盟店のみで利用できる商品券を発行することにより、地域経済の活性化を図る。			経済効果	319, 065	千円
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
全市民へ特定店舗用商品券3,000円分(500円券×6枚)、加盟店全店舗用商品券2,000円分(500円券×4枚)の計5,000円(1冊)を配布。発行冊数として63,813冊。 商品券利用にかかる加盟店の換金実績として、308,902,000円であった。			経済効果	308, 902	千円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
事業実施後の加盟店へのアンケート結果より、実施効果について高評価であったことが伺えた。また、コロナ禍により減少した売り上げに対して、地域経済の維持に一定の効果があったとの評価であった。 市民へのアンケート結果より、約9割の市民が良かったと評価し、来年以降も実施してほしいとの回答が70%以上あった。高評価の要因として、お中元やお歳暮等行事に利用できたことも大きな要因の一つと考えられる。					
事業に対する改善等の検証					
事業の周知・広報の面において、ポスターやチラシ等の掲示物の増刷、ステッカーのサイズ拡大等、宣伝ツールの見直しについて要望があり、考慮する余地がある。					

令和3年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	環境水道部
水道基本料金免除事業	担当課	経営課
	担当者	岸本
	電話番号	0980-53-1212

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
4	地方単独	—	R3. 9. 15	R3. 11. 30	12, 454, 000
経済対策との関係					交付対象事業の区分
①-Ⅱ-2. 資金繰り対策					②いずれも該当しない
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う民間事業者の負担を軽減するため、営業用の専用給水装置を使用するすべての者を対象に令和3年10月・11月分の水道基本料金を免除する。			営業用の水道使用者	12, 102	千円
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が停滞している時期に、営業用の水道基本料金4,180円(税込)を免除することにより民間事業者の経済的負担軽減に寄与した。 【水道基本料金免除】 2,928件、12,142,900円 (うち臨時交付金充当額 12,102,000円) 【システム改修費】 352,000円 (うち臨時交付金充当額 352,000円)			営業用の水道使用者	12, 143	千円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
・水道基本料金免除については、名護市ホームページ、市民のひろば、名護市公式SNSやQABデータ放送により周知を行った。 ・事業者の経済的負担軽減に寄与した。					
事業に対する改善等の検証					
・新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、事業実施するかどうかを検討する必要がある。					

令和3年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	市民部
家庭内感染拡大防止事業	担当課	健康増進課
	担当者	比嘉
	電話番号	0980-53-1212

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
5	地方単独	—	R3. 9. 17	R4. 2. 16	2, 477, 226
経済対策との関係					交付対象事業の区分
①-I-1. マスク・消毒液等の確保					②いずれも該当しない
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
家庭内感染の拡大防止を図り、新規陽性者数の抑制を図ることで北部地域の医療体制等のひっ迫を防ぐ。			—	—	—
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
家庭内感染を要因とした新規陽性者数の抑制			利用した濃厚接触者	15	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
医療、介護又は障害者施設等の従事者(ソーシャルワーカー)などが濃厚接触者となったとき、宿泊施設を利用することで、業務への支障(他職員などへの負担増)が少なかったのは、とてもよかったと思う。対象となる施設への事業周知については課題があり、同じ施設の利用者が多かった。					
事業に対する改善等の検証					
利用できる宿泊施設の協力が少なかったことについて、今後同様な案件が発生したときにどう対応するか事前に検討する必要がある。					

令和3年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	地域経済部
名護市観光産業支援事業	担当課	観光課
	担当者	岸本
	電話番号	0980-53-5438

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]			
7・8	地方単独	—	R3. 10. 1	R4. 3. 31	116, 308, 000円			
経済対策との関係					交付対象事業の区分			
①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメン ト事業等に対する支援					⑧地域経済の可視化			
事業の概要				目標(指標)		目標値	単位	
幅広い業種へ影響が波及する観光関連事業の早期回復を 図るために、観光産業へアフターコロナを見据えた観光 振興の取組を支援し、市内経済の回復の契機とする。				経済効果		227, 000	千円	
実績、効果等				検証(成果)		実績値	単位	
同事業実施における各種キャンペーン実績は以下のとおり。 ・宿泊支援事業（宿泊割引助成クーポン）利用期間中の 宿泊事業者の合計取扱額は81, 429, 601円。 ・体験支援事業（割引クーポン）利用期間中の体験事業 者の合計取扱額は15, 611, 641円。 ・地域観光券事業（1, 000円利用券/人）利用期間中の発 券実績は33, 841, 000円。				経済効果		130, 882	千円	
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等								
参画事業者へ効果検証アンケートを行い、「地域経済落ち込みの回復につながったかどうか」とい う設問に対し、「回復につながった」という回答が、宿泊支援事業については85. 1%、体験支援事 業については92. 9%、地域観光券事業については97. 2%の回答結果を得ることができ、満足度が高 かったことがうかがえる。 令和4年1月に新型コロナウイルス感染症によるまん延防止重点措置が発令されたこと等が影響 し、宿泊クーポンの配布枚数のうち、24%にあたる1, 816枚が宿泊のキャンセルに伴い利用されな かった。								
事業に対する改善等の検証								
同事業における手続きの簡素化、利用者へのサービスの伝え方など改善を図る必要がある。								

令和3年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	地域経済部
小ホールの給排気整備事業	担当課	地域力推進課
	担当者	松田
	電話番号	0980-53-5428

実施計画 NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
9	地方単独	-	R4. 1. 20	R4. 3. 25	1, 958, 000
経済対策との関係					交付対象事業の区分
①- I - 1. マスク・消毒液等の確保					① 3 密対策
			目標(指標)	目標値	単位
名護中央公民館小ホールについて、換気の為の窓がなく新型コロナウイルス感染拡大防止対策としては不十分なため、給排気設備を設置することにより、室内の空気を循環させコロナウイルス感染拡大防止対策を行う。			本施設において感染した人数	0	人
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
新型コロナウイルス感染拡大対策として給排気設備を整備する事で、小ホールを活用することが可能となり、市民活動や社会教育活動の活動拠点として公民館機能の充実を図ることができた。			本施設において感染した人数	0	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
24時間給排気設備を稼働させ利用後は出入口を開放したり十分な換気をおこなうことで感染防止を未然に防ぐことができた。利用者の皆さんが安心安全に利用していただく環境を構築できた。					
事業に対する改善等の検証					
・施設状況（環境）等に応じた対策が必要。					

令和3年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	農林水産部
農水産物貯蔵流通等促進施設 基本計画策定事業事業	担当課	園芸畜産課
	担当者	宮城
	電話番号	0980-53-1212

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
10	地方単独	—	R3. 9. 27	R4. 3. 16	4, 939, 000
経済対策との関係					交付対象事業の区分
②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援					⑮強い農林水産
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ農畜水産物の出荷制限等による破棄を防ぎ、終息後の需要に対応するための鮮度保持や長期保管が可能な冷凍冷蔵施設整備に繋げる調査を行う。			基本計画の策定	1	件
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
農水産物の生産安定強化をはかるため、施設の能力や規模などを検討し、基本計画を策定し、施設整備に向け取り組みを進めることができた。			基本計画の策定	1	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
- 基本計画策定後の早期施設整備の実現 - 既存の沖縄県北部にある冷凍冷蔵施設との連携 - 植物工場を併設した供給力の強化					
事業に対する改善等の検証					
世界自然遺産登録や北部テーマパークの開園予定等、今後の沖縄本島北部の状況の変化も柔軟に対応できるよう、施設の整備・運営方針等を検討していく必要がある。					

令和3年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	教育委員会
GIGAスクール構想推進事業	担当課	学校教育課
	担当者	我如古
	電話番号	0980-53-1212

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]			
11	地方単独	—	R3. 9. 6	R4. 3. 1	7, 231, 180			
経済対策との関係					交付対象事業の区分			
①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備					⑨教育			
事業の概要					目標(指標)		目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン事業等に対応するため、市内小中学校全児童生徒及び教師用等の情報機器を1人1台整備し、授業等において情報通信技術の活用を行い、児童生徒の学びを保障する。					児童生徒及び教師用端末		148	台
実績、効果等					検証(成果)		実績値	単位
教師用や児童生徒の端末を整備し、状況に応じてオンラインによる学習を行うことにより、学びを保障することができた。					児童生徒及び教師用端末		148	台
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等								
・オンラインによる学習をすることにより会話や接触などの機会を軽減し、感染防止に努めた。 ・児童生徒1人1台端末を保証することにより、学びを保証することができた。 ・教師用の端末が配備されたため、クラウドを活用した学習を行うことができた。								
事業に対する改善等の検証								
・感染した方が使用した端末の消毒作業や管理方法については課題がある。								

令和3年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名		部局名	消防本部	
消防署パーティション購入事業		担当課	総務課	
		担当者	宮原	
		電話番号	0980-52-1142	

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
12	地方単独	—	R3. 11. 24	R3. 12. 21	536, 000

経済対策との関係		交付対象事業の区分	
①-I-1. マスク・消毒液等の確保		① 3密対策	

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
消防署内はワンフロア（約180㎡）を区画せずに署員及び日勤職員が現場対応並びに来客対応を実施している為、コロナ禍における感染の抑制、防止対策を講じるため実施。	消防署職員間での感染拡大を防止	0	人
実績、効果等	検証(成果)	実績値	単位
消防署内の区画のためのパーティション並びに1～3階各フロアに空気清浄機を配置。来庁者や職員相互の一定の距離を保つことで感染防止対策を徹底、消防業務を遅滞することなく円滑な消防機能を保持することができた。目標（指標）の部分で事業効果が図りづらいので、検証（成果）ではクラスター発生件数とした。	消防署内クラスター発生件数	0	件
	消防本部内クラスター発生件数	0	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等			
・感染防止に役立つとともに未然に防ぐことに貢献した。 ・安心、安全に現場運営できる環境が構築できた。 ・経年劣化に伴う処分・更新等の対応が必要。			
事業に対する改善等の検証			
・感染症の拡大状況に応じて、事業実施場所に反映する必要がある。			

令和3年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	企画部
名護市公共交通運行継続支援金交付事業	担当課	まちなか再開発・公共交通プロジェクトチーム
	担当者	金城
	電話番号	0980-43-1212

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
13	地方単独	—	R4. 3. 17	R4. 3. 31	8, 056, 858
経済対策との関係					交付対象事業の区分
③-I-4. 事業者への支援					⑪地域交通体系
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んでいる公共交通事業者に対し、運行の持続ができるよう支援金を交付する。			運行を持続した事業者数	40	社
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
運行の持続ができるよう支援金を交付することにより、令和4年度以降も事業者が公共交通の運行継続を行い、市民等の移動手段を確保できた。			運行を持続した事業者数	39	社
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
・運転手の担い手不足 ・路線バスの減便による地域住民の移動手段の確保					
事業に対する改善等の検証					
・運転手の担い手不足の解消に係る支援の検討 ・地域公共交通の確保に向けた新たな路線（コミュニティバス）の新設検討					

令和３年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	総務部
抗原検査キット購入事業	担当課	総務課
	担当者	玉里
	電話番号	0980-53-1212

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]			
14	地方単独	—	R4. 1. 21	R4. 1. 25	750,000			
経済対策との関係					交付対象事業の区分			
③-I-3. 感染防止策の徹底					㊴いずれも該当しない			
事業の概要					目標(指標)		目標値	単位
社会機能維持者である市役所職員等が濃厚接触者となった場合、抗原検査実施により待機期間を短縮し早期の職場復帰を図ることにより、社会機能の維持に資する。					早期復帰者		200	人
実績、効果等					検証(成果)		実績値	単位
抗原検査キットによる検査実施により、濃厚接触者となった職員の観察期間の短縮、早期復帰に繋げることができた他、事務所内での感染者発生時や県外出張等、濃厚接触者の定義からは外れるものの感染の可能性がある職員の検査を実施することにより、感染拡大防止と安全な職場環境の確保に寄与することができた。					早期復帰者		91	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等								
・感染防止に役立つとともに未然に防ぐことに貢献した。 ・安心、安全な職場環境が構築できた。								
事業に対する改善等の検証								
抗原検査キット購入後に、濃厚接触者の観察期間、特定方法、行動制限等が順次緩和されたことにより、当初想定よりも利用が少なかった。今後同様の事業実施の際には、状況に応じて分割購入等の工夫が必要。								

令和3年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	教育委員会
学校保健特別対策事業費補助金	担当課	総務課
	担当者	津波古
	電話番号	0980-53-1212

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
15	国庫補助	文部科学省	R4. 4. 1	R5. 3. 31	9, 124, 335
経済対策との関係					交付対象事業の区分
①- I -1. マスク・消毒液等の確保					⑨教育
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
各学校が教育活動を着実に継続するため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、新型コロナウイルス感染症対策に係る物品の購入等に係る支援を行う。			-	-	-
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
分散授業やオンライン授業等に必要な消耗品を揃えることができ、児童生徒の学習保障の体制整備ができた。また、マスク、アルコール類の購入により、学校内の児童生徒及び教職員の感染症対策に十分活用することができ、安心安全な学習環境の確保につなげることができた。			感染症対策に係る消耗品購入	22	校
			感染症対策に係る備品購入	17	校
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
・学校内での、児童生徒及び教職員の距離の確保や空気の循環に伴い必要となる物品等の購入により、感染症予防につなげることができた。 ・分散授業やオンライン授業に必要な物品を揃えることができ、児童生徒の平等な学習環境の体制を整えることができた。					
事業に対する改善等の検証					
・各学校の感染状況に応じた必要物品等の購入について、今後もより適切な対応が求められる。					